

地域おこし協力隊導入モデル構築業務委託応募要領

1 業務名

地域おこし協力隊導入モデル構築業務

2 業務目的

本業務は、人口減少下で顕在化している担い手不足等の地域課題に対し、地域おこし協力隊制度を活用することによって、外部から担い手を呼び込み、課題解決につながる先導的な取組を構築することを目的とする。

3 業務内容

本業務では、県内2か所をモデル地域として選定し、それぞれに地域おこし協力隊を担い手として受け入れを目指すこととし、以下の業務を行うものとする。

(1) 地域おこし協力隊募集に向けたストーリーづくり

ア 以下のテーマで地域おこし協力隊を募集するに当たり、ターゲットとなる都市部からの移住希望者に訴求するストーリーを構築し、情報発信用素材（テキスト、写真、動画、スライド資料等）を作成すること。

①弘前市…伝統工芸等（津軽打刃物、津軽塗、こぎん刺し等）の職人の後継者
（※募集期間中に具体的な産業が決定した場合は公告する）

②野辺地町…野辺地葉つきこかぶの生産者

イ 上記のストーリーに沿った、移住希望者が体験できる1泊以上のお試しツアーのプログラムを構築すること。

ウ 実施に当たっては、次の内容に留意すること。

- ・上記地域で地域おこし協力隊の受け入れに向け設置する協議組織と連携すること。
- ・お試しツアーのプログラムは、関係者との対話や就労体験等を盛り込むこと。
- ・お試しツアーのプログラムの訴求力の検証として、首都圏等からアドバイザーを招き、その意見を改善に役立てること。
- ・上記アの各テーマにお試しツアーの受け入れ可能期間があることから、それを意識した全体の工程とすること。（弘前市…未定、野辺地町…7・9月）
- ・なお、お試しツアーの実施は、本事業に含まない。

(2) ターゲットに向けた情報発信

ア 首都圏において、上記（1）のストーリーに対応した、各地域での暮らしぶりや魅力を紹介するセミナーを開催すること。

イ セミナー開催に当たって、上記の各テーマのターゲットとなる層に効果的な情報発信を行い、集客に努めること。

ウ 実施に当たっては、次の内容に留意すること。

- ・12月中旬に「(仮)青森県地域おこし協力隊合同募集説明会」の開催を想定しており、その日程を意識したスケジュールとすること。
- ・なお、セミナーの開催形態は、上記（1）アの各テーマの単独開催もしくは2テーマの合同開催のいずれかは問わない。

(3) 報告書の作成

ア 市町村等へ本業務の手法の共有を図るため、上記（1）、（2）の取組内容及び成

果等を取りまとめた報告書を作成すること。

4 履行期限

契約締結の日から平成30年2月2日（金）までとする。

5 応募資格

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号に規定するものに該当しない者であること。

6 質問及び回答について

(1) 提出方法

質問がある場合には、様式第1号「質問書」に必要事項を記入し、「13 応募・照会等窓口」に電子メールにより提出すること。なお、電子メールの到達状況を確認するため、提出した旨を電話でも連絡すること。

(2) 提出期限

平成29年5月11日（木）午後5時（必着）

(3) 質問に対する回答

寄せられた質問に対する回答は、平成29年5月12日（金）に質問者に電子メールで回答するとともに、提案内容に関わる部分を除き、青森県のホームページに掲載する。

7 参加表明書に関する事項

(1) 本業務の受託を希望する者は、様式第2号「参加表明書」と様式第3号「参加資格に係る誓約書」を13の応募・照会等窓口にて持参又は郵送により提出すること。

(2) 提出期限

平成29年5月16日（火）午後5時（必着）

8 企画提案書の作成、提出等

(1) 7の参加表明書を提出した者は、以下の内容を記載した企画提案書を作成するものとする。様式任意とするが、用紙はA4で縦使い、横使いは問わない。なお、企画提案書等に使用する言語は、日本語とする。

①本業務を実施するに当たっての実施手法

本業務に含まれる、ストーリーづくりの手法、首都圏におけるセミナーの構成、情報発信手法等の提案内容を記載する。

②本業務を実施するに当たっての業務実施体制

業務を実施するに当たっての、役割ごとの人員体制や指揮系統を記載する。

③過去5年間の同種又は関連性のある業務実績

過去5年間における、主に本県での地域資源のブランド化や消費地向けの情報発信、移住者や観光客の受け入れ等、3に示す業務内容と同種又は関連性のある業務実績がある場合は、その内容を記載する。

④作業工程表

業務を円滑に進めるための全体の作業工程を記載する。

⑤参考見積

本業務に係る参考見積を提出すること。見積書の額面は、消費税及び地方消費税

額を含めた金額で記入すること。

(2) 提出方法

様式第4号により、作成した企画提案書を13の応募・照会等窓口へ郵送又は持参により5部提出すること（提出期限内に必着のこと。）。

(3) 提出期限

平成29年5月18日（木）午後5時（必着）

9 企画提案書を特定する上での評価基準（別添「評価基準」参照）

(1) 提案内容の充実度

ア ストーリーづくりの手法の妥当性

イ セミナー内容の充実度

ウ 情報発信の妥当性

(2) 県内の地域資源への理解度

(3) 地域資源のブランド化に対する実績

(4) 業務実施体制

(5) 作業工程

(6) 業務コストの妥当性

10 契約候補者の選定等

(1) 契約候補者の選定に当たっては、「地域おこし協力隊導入モデル構築業務委託プロポーザル審査会」（以下「審査会」という。）を設置し、審査会において提出された企画提案書を審査の上、本業務について最適なものと特定した企画提案書の提出者を契約候補者とする。なお、審査は非公開とする。

(2) 審査結果（様式第5号）は、8（3）の提出期限までに企画提案書を提出した者に通知する。

(3) 契約候補者に特定されなかった旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日は含まない。）以内に地域活力振興課長に対し、契約候補者に特定されなかった理由について、次に従い書面（様式自由）により説明を求めることができる。

ア 受付窓口

13の「応募・照会等窓口」と同じ。

イ 受付時間

土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前9時から午後5時まで

(4) 地域活力振興課長は、契約候補者に特定されなかった理由の説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して3日以内（休日等を除く。）に、書面により回答する。

11 その他留意事項

(1) 提出期限までに参加表明書を提出しなかった者は、企画提案書を提出することができない。

(2) 参加表明書及び企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者が負担する。

(3) 提出された参加表明書及び企画提案書は、返却しない。

(4) 参加表明書及び企画提案書は、採点等本業務に係る事務手続以外の目的で、提出者

に無断で使用しない。

- (5) 参加表明書及び企画提案書に記載した予定担当者は、原則として変更できない。
ただし、病休、死亡、退職等の極めてやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であることについて、委託者の了解を得なければならない。
- (6) 参加表明書及び企画提案書に虚偽の記載をした場合は、参加表明書及び企画提案書を無効とする。
- (7) 契約締結後、本業務で取得した著作権については、青森県知事が継承するものとする。

1 2 契約等

- (1) 本業務に係る業務委託料予算額は、3,300千円(消費税及び地方消費税を含む。本業務委託契約の限度額である予定価格については、業務委託料予算額の範囲内で委託者が別途算定する。)とする。
- (2) 本業務に係る契約は、契約候補者と契約の協議が整い次第、本業務委託に係る見積書を徴取し、その金額で締結する。
ただし、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができないこともある。

1 3 応募・照会等窓口

〒030-8570 青森県青森市長島1-1-1 県庁南棟5階

青森県企画政策部 地域活力振興課 移住・交流推進グループ

TEL : 017-734-9174 FAX : 017-734-8027 E-mail : ijukoryu@pref.aomori.lg.jp

(別添)

評 価 基 準

評価項目	評価の着眼点	
		判断基準
提案内容の充実度	ストーリーづくりの手法の妥当性	提案された地域おこし協力隊のミッション磨き上げ手法が、本業務目的に適合しているか。
	セミナー内容の充実度	首都圏等の移住希望者に対して魅力を伝えられる内容となっているか。
	情報発信の妥当性	本業務目的を踏まえ、移住・交流に関心がある層や当該テーマに関心を持ちうる層に訴求するか。
県内の地域資源への理解度	県内の地域資源への理解度	地域での暮らしぶりの魅力を総合的に伝える知見を有しているか。
地域資源のブランド化に対する実績	地域資源のブランド化に対する実績	各テーマを魅力あるものに磨き上げるための能力を有しているか。
業務実施体制	業務実施体制	業務を実施する上で十分な体制が整っているか。
作業工程	作業工程	無理のない作業工程となっているか。
参考見積	業務コストの妥当性	提案業務内容を勘案し、妥当な業務コストであるか。

(様式第1号)

平成 年 月 日

青森県地域活力振興課長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 (押印不要)

質 問 書

番号	質問事項

※適宜、行を追加して作成すること。

(担当者) 所属／部署 氏名 電話／FAX メール

(様式第2号)

平成 年 月 日

青森県知事 三村 申吾 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

参 加 表 明 書

「地域おこし協力隊導入モデル構築業務」の業務企画に関する提案に参加します。

(担当者) 所属／部署 氏名 電話／FAX メール

(様式第3号)

平成 年 月 日

青森県知事 三村 申吾 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

参加資格に係る誓約書

《会社名又は共同企業体》 は、地域おこし協力隊導入モデル構築業務委託応募要領「5 応募資格」に定める要件を満たしていることを誓約します。

(担当者) 所属／部署 氏名 電話／FAX メール

(様式第 4 号)

平成 年 月 日

青森県企画政策部地域活力振興課長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

企画提案書の提出について

「地域おこし協力隊導入モデル構築業務」に関する企画提案書を別添のとおり提出します。

(担当者) 所属／部署 氏名 電話／FAX メール

(様式第5号)

青 地 活 第 号
平成 年 月 日

〇〇〇〇〇〇〇〇 様

青森県企画政策部地域活力振興課長

企画提案書の審査結果について（通知）

「地域おこし協力隊導入モデル構築業務」に関する企画提案書を審査した結果、契約候補者に特定された《には特定されなかった》ことを通知します。

(担当者) 所属／部署 氏名 電話／FAX メール
